

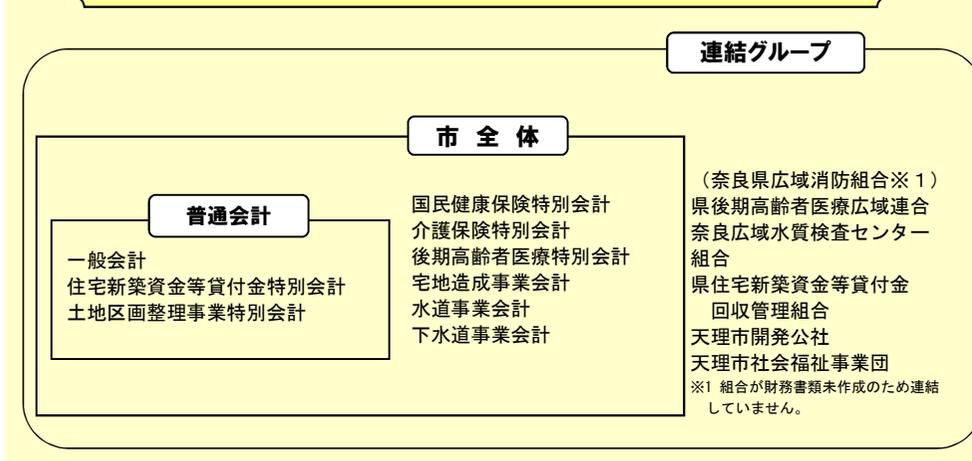
# 平成27年度 天理市の新しい財務書類(連結ベース)

市では普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様と密接な事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の天理市の姿を把握し、分析するには、普通会計に加え、公営事業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要になります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間での取引などは連結グループ内の内部取引として相殺消去しています。

★ 市民1人当たりの資産は、 181万4千円 (普通会計では 95万4千円)  
 ★ 市民1人当たりの負債は、 82万1千円 (普通会計では 46万0千円)

## 天理市の連結範囲



## 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。  
 ※平成25年度まで連結対象としていた山辺広域行政事務組合が県内の消防広域化により奈良県広域消防組合となりましたが、今年度は同組合が財務書類未作成により連結していません。

<b>資産</b>	<b>1,206億円</b>	<b>負債</b>	<b>545億円</b>
連結ベースでの市が所有している財産の内容と金額です。 (内訳)		連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。前年度から13億円減少しました。	
1. 公共資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	1,105億円	<b>純資産</b>	<b>661億円</b>
2. 投資等 (基金、出資金など)	25億円		
3. 流動資産 (現預金、財政調整金、市税未収金など)	76億円		
4. 繰延勘定	0億円		
		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

## 連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

<b>期首 (H26年度末) 資金残高</b>	<b>65.9億円</b>
<b>当期収支 (27.4.1~28.3.31)</b>	<b>△0.3億円</b>
(内訳)	
1. 経常的収支	65億円
2. 公共資産整備収支	△11億円
3. 投資・財務的収支	△55億円
<b>連結に伴う修正額</b>	<b>0.8億円</b>
<b>期末 (H27年度末) 資金残高</b>	<b>66.4億円</b>

## 連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、平成27年度中にどのように増減したかを示します。

<b>期首 (H26年度末) 純資産残高</b>	<b>701億円</b>
<b>当期変動高 (27.4.1~28.3.31)</b>	<b>△40億円</b>
(内訳)	
1. 純経常行政コスト	△262億円
2. 財源の調達(地方税等)	281億円
3. その他等	△59億円
<b>期末 (H27年度末) 純資産残高</b>	<b>661億円</b>

## 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の特別会計や公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的の事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的コストの割合が高くなっています。また、経常収益が大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

<b>経常行政コスト (A)</b>	<b>434億円</b>
(内訳)	
1. 人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	59億円
2. 物にかかるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	84億円
3. 移転支出的なコスト (社会保障給付や補助金など)	276億円
4. その他のコスト (地方債の利子など)	15億円

**経常収益 (B)** **172億円**

施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。

※地方税は純資産変動計算書の「2.財源の調達(地方税等)」に計上しています。

**純経常コスト (A) - (B)** **262億円**

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。